

決算公告

第13期

自 2022年5月1日

至 2023年4月30日

株式会社ラクーンフィナンシャル

貸借対照表

(2023年4月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,261,528	流動負債	7,506,352
現金及び預金	2,446,796	買掛金	6,611,057
貯蔵品	63	短期借入金	500,000
売掛金	5,806,946	未払金	142,701
求償債権	25,156	未払費用	2,505
前払費用	119,555	未払法人税等	70,205
未収入金	64,216	保証履行引当金	97,905
貸倒引当金	△201,206	前受金	81,071
固定資産	251,480	その他	905
有形固定資産	0	固定負債	34,369
工具、器具及び備品	0	預り保証金	34,369
無形固定資産	102,068	負債合計	7,540,722
ソフトウェア	101,907	純資産の部	
特許出願権等	161	株主資本	972,287
投資その他の資産	149,412	資本金	490,000
敷金保証金	20	資本剰余金	—
繰延税金資産	149,392	利益剰余金	482,287
		利益準備金	60,000
		繰越利益剰余金	422,287
		純資産合計	972,287
資産合計	8,513,009	負債及び純資産合計	8,513,009

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年5月1日から
2023年4月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,975,046
売上原価		477,501
売上総利益		1,497,544
販売費及び一般管理費		965,255
営業利益		532,289
営業外収益		
雑収入	3,656	
その他	18	3,674
営業外費用		
支払利息	1,853	
雑損失	3	1,857
経常利益		534,107
税引前当期純利益		534,107
法人税、住民税及び事業税	216,532	
法人税等調整額	△50,740	165,791
当期純利益		368,315

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年5月1日から
2023年4月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	490,000	—	—	—	—	713,972	713,972	1,203,972	1,203,972
当期変動額									
剰余金の配当					60,000	△660,000	△600,000	△600,000	△600,000
当期純利益						368,315	368,315	368,315	368,315
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	60,000	△291,684	△231,684	△231,684	△231,684
当期末残高	490,000	—	—	—	60,000	422,287	482,287	972,287	972,287

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア：5年

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 保証履行引当金 | 保証債務の保証履行に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。 |
| ③ 求償債権引当金 | 求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。 |

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は企業間で取引できる BtoB 後払い決済サービス「Paid（ペイド）」及び企業の取引先に対する売掛債権等の保証サービス「URIHO」の運営を行っております。決済サービスにおける履行義務は顧客間で成立する取引における決済システムの提供であります。そのため、当社へ債権譲渡が完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、収益を認識しております。売掛債権等の保証サービスにおける主な履行義務の内容は、顧客が取得した各債権に対する保証であります。保証には保証期間が設けられており、当該期間において充足される履行義務であることから、保証期間で按分して収益を認識しております

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しています。

2. 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 売掛金に対する貸倒引当金の見積り計上

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金	201,206千円
-------	-----------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

売掛債権のうち、一定の滞納月数を超過しておらず、回収不能となる兆候が個別に見られない売掛債権については、一般債権として、過去一定期間における貸倒実績率に基づき算出した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

一定の滞納月数を超過するか回収不能となる兆候が見られる売掛債権については、貸倒懸念債権等特定の債権として、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

見積もられた貸倒引当金については、今後の経済環境の変化等を評価した結果、追加で計上する必要があると判断する場合があります。

(2) 求償債権に対する求償債権引当金の見積り計上

①資産から直接控除した求償債権引当金

求償債権	254,507千円
------	-----------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

求償債権のうち、回収不能となる兆候が個別に見られない求償債権については、遅延債権等として、過去一定期間における未回収実績に基づき算出した回収不能見込額を求償債権引当金として計上しております。

回収不能となる兆候が見られる求償債権については、貸倒懸念債権等特定の債権として、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を求償債権引当金として計上しております。

見積もられた求償債権引当金については、今後の経済環境の変化等を評価した結果、追加で計上する必要があると判断する場合があります。

(3) 保証履行引当金の見積り計上

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

保証履行引当金 97,905 千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保証債務の保証履行に備えるため、保証契約先に対する保証枠の金額から保険による補填見込額を差し引いたリスク残高に対し、過去一定期間における履行及び未回収実績に基づき計算された保証履行引当率を乗じて算出した損失発生見込額を保証履行引当金として計上しております

保証履行引当率は、保証債務の種別ごとに算定しております。保険による補填見込額は、保険会社との契約条件に基づき、保証先ごとに補填見込額を算定しております。

見積もられた、保証履行引当金については、今後の経済環境の変化等を評価した結果、追加で計上する必要があると判断する場合があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した求償債権引当金 254,507 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 995 千円

(3) 保証債務

① 関係会社に対するもの

以下の関係会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

株式会社ラクーンホールディングス 4,220,000 千円

計 4,220,000 千円

② 関係会社以外に対するもの

当社は営業活動として保証契約先から売上債権及び支払家賃等の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

保証債務残高 43,933,285 千円

保証履行引当金 △97,905 千円

保証債務残高(純額) 43,835,379 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 36,312 千円

短期金銭債務 2,001,498 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	275,695 千円
販売費及び一般管理費	192,000 千円

営業外取引による取引高

支払利息	1,252 千円
------	----------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	600,000	40,000	2022年10月31日	2023年1月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,000	20,000	2023年4月30日	2023年7月26日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
求償債権引当金	46,935 千円
貸倒引当金	61,609 千円
保証履行引当金	29,978 千円
未払費用否認	1 千円
未払事業所税等	7,955 千円
繰延消費税	2,911 千円
繰延税金資産合計	<u>149,392 千円</u>

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. 関連当事者との取引に係る注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 ラクーンホールディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理等 資金貸借 債務保証 債務被保証	経営指導料の支払 (注1)	192,000	—	—
				配当金の支払 (注2)	600,000	—	—
				出向者人件費の支払 (注3)	334,799	未払金	25,465
				ソフトウェアの購入 (注4)	50,254	未払金	1,733
				資金の借入 (注5)	1,400,000	短期 借入金	500,000
				利息の支払 (注5)	1,252	未払金	1,000
				親会社の銀行借入 に対する債務保証 (注6)	4,220,000	—	—
				当社の銀行借入に 対する債務被保証 (注7)	1,000,000	—	—
				グループ通算 税効果額 (注8)	78,959	未払金	78,959

- (注) 1. 経営指導料の支払いに関しては、每期交渉の上決定しております。
2. 配当金の支払については、業績動向を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の人件費は親会社である株式会社ラクーンホールディングスが立替えております。これらの未払金残高は、期末時点における人件費の未精算金額であります。
4. 取引金額は、帳簿価格を基に決定しております。
5. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
6. 親会社である株式会社ラクーンホールディングスの銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。
7. 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。
8. グループ通算税制に伴う通算税効果額の支払予定額。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	株式会社	—	決済代行 役員の兼任	決済代行手数料の 受取 (注1)	275,695	売掛金	36,312
	ラクーンコマ ース			決済代行 (注1)	—	買掛金	1,394,339

(注) 1. 当社は、決済サービス提供会社であり、兄弟会社である株式会社ラクーンコマースが行う顧客との決済を当社が代行したことによる、当社の同社に対する買掛金であります。したがって、本取引に係る当社に対する販売額はありませんので、取引金額は記載しておりません。

また、同サービスに対しては一般的な取引と同水準の決済代行手数料を受け取っております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

サービス区分	金額 (千円)
P a i d	1,007,588
顧客との契約から生じる収益	1,007,588
その他の収益	967,458
外部顧客への売上高	1,975,046

(注) 「その他の収益」には、収益認識会計基準の適用範囲外 (収益認識会計基準第3項) である企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく「URIHO」から生じる収益等が含まれております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 当事業年度における顧客との契約から生じた債権及び契約債権の残高

	当事業年度（千円）	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,895,123	5,774,808
契約負債	46,424	61,659

契約負債は主に、顧客間で成立した取引から生じたものであり、連結貸借対照表上、流動負債の前受金に含まれております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額	64,819円17銭
②1株当たり当期純利益	24,554円35銭